平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月9日

上場会社名　株式会社セブン銀行　　上場取引所　東
コード番号　8410　URL　http://www.sevenbank.co.jp/
代表者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)二子石 謙輔
問合せ先責任者　(役職名)取締役常務執行役員企画部長　(氏名)舟竹 泰昭　(TEL)03-3211-3041

四半期報告書提出予定日　平成24年11月22日　配当支払開始予定日　平成24年12月3日
特定取引勘定設置の有無　：無
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：有　(アナリスト、機関投資家向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	46,744	5.4	16,531	5.2	10,081	8.7
24年3月期中間期	44,338	2.7	15,710	4.9	9,270	4.7

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後 １株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	8.46	8.45
24年3月期中間期	7.78	7.77

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	758,086	131,509	17.3	51.60
24年3月期	652,956	125,629	19.2	53.25

(参考) 自己資本　25年3月期中間期　131,218百万円　24年3月期　125,408百万円
(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	2,600.00	―	3.60	―
25年3月期	―	3.25			
25年3月期(予想)			―	3.25	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無
当社は、平成23年12月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っております。平成24年3月期第2四半期末の配当は株式分割前に、期末配当は株式分割後に実施いたしました。第2四半期末の配当を株式分割後に換算すると1株当たり2円60銭となり、期末配当との合計である年間配当は6円20銭に相当いたします。

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	93,800	6.2	30,500	3.1	18,700	8.2	15.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

（注)会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針に該当するため、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」を「有」としております。詳細は、【添付資料】3ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期中間期	1,190,949,000 株	24年3月期	1,190,908,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	126 株	24年3月期	126 株
③ 期中平均株式数（中間期）	25年3月期中間期	1,190,930,950 株	24年3月期中間期	1,190,895,453 株

当社は、平成23年12月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・当社は、平成23年12月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を算定しております。

【添付資料】

目　　次

１．当中間期決算に関する定性的情報　・・・・・・・・・・・・・・　２
(1) 経営成績に関する定性的情報　・・・・・・・・・・・・・・　２
(2) 財政状態に関する定性的情報　・・・・・・・・・・・・・・　２
(3) 業績予想に関する定性的情報　・・・・・・・・・・・・・・　３

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・　３
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示　・・・・・・・・・・・・・・　３

３．中間財務諸表　・・・・・・・・・・・・・・　４
(1) 中間貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・　４
(2) 中間損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・　５
(3) 中間株主資本等変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・　６
(4) 継続企業の前提に関する注記　・・・・・・・・・・・・・・　８
(5) 重要な後発事象　・・・・・・・・・・・・・・　８

※　当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の動画、主なQ&A等については、開催後当社Webサイトで掲載する予定です。

平成24年11月12日（月）　アナリスト・機関投資家向け決算説明会

1．当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

・当期間の経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するもとで、緩やかな回復の動きが見られ、個人消費も底堅く推移いたしました。しかし一方で、欧州債務問題を巡る懸念等から、世界経済には減速感が拡がっており、先行きは依然として不透明な状況となっています。

こうした環境の下、当中間期の当社業績は、経常収益が46,744百万円、経常利益が16,531百万円、中間純利益が10,081百万円となりました。

ＡＴＭ設置台数の増加により総利用件数が堅調に推移したことや、ノンバンクの取引減少幅が改善したことで、前年同期間比で増収増益となりました。

（経営成績）　（単位：百万円）

	前中間期	当中間期	前年同期間比
経常収益	44,338	46,744	5.4%増
経常利益	15,710	16,531	5.2%増
中間純利益	9,270	10,081	8.7%増

サービス別の概況は、以下のとおりであります。

①ＡＴＭサービス

当中間期も、セブン&アイＨＬＤＧＳ．グループ（以下、「グループ」という）内外でＡＴＭの設置を推進いたしました。加えて、ご利用いただける提携金融機関を増やすことにより、ＡＴＭをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

ＡＴＭ設置については、グループ内では、セブン-イレブンの新規出店に伴う設置台数増加のほか、利用件数の多い店舗へのＡＴＭ増設（当中間期末現在の複数台設置店舗は1,162店）を行いました。一方、グループ外では、ＪＲ東京駅丸の内北口ドーム内や東京メトロ線の５路線８駅に新たに設置するなど、お客さまのご利用ニーズの高い駅や商業施設等への展開を推進いたしました。

金融機関の提携については、新たに百十四銀行（平成24年５月）、西日本シティ銀行（同年５月）、北都銀行（同年５月）、池田泉州銀行（同年８月）が加わり、当中間期末現在の提携先は、銀行108行(注1)、信用金庫265庫、信用組合132組合、労働金庫13庫、ＪＡバンク１業態、ＪＦマリンバンク１業態、商工組合中央金庫１庫、証券会社９社、生命保険会社８社、その他金融機関42社の計580社(注2)となりました。

以上の取り組みの結果、ＡＴＭ設置台数は17,330台（同年３月末比4.1%増）になりました。また、当中間期のＡＴＭ１日１台当たり平均利用件数は112.7件（前年同期間比2.1%減）、総利用件数は347百万件（同5.7%増）と推移いたしました。

（注１）平成24年９月末の提携銀行数は、前期末（105行）から新規提携により４行増加、合併により１行減少し、108行となりました。

（注２）ＪＡバンク及びＪＦマリンバンクについては、業態としてそれぞれ１つとしています。

②金融サービス

平成24年９月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,015千口座（同年３月末比4.5%増）、個人向けローンサービスの契約口座数は21千口座（同19.9%増）となりました。

また、海外送金サービスは契約口座数、送金件数ともに順調に増加し、平成24年９月末現在の契約口座数は22千口座（同105.2%増）、当中間期の送金件数は72千件（前年同期間は3千件）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

総資産は、758,086百万円となりました。このうちＡＴＭ運営のために必要な現金預け金が400,723百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引、コール市場取引の担保等として必要な有価証券が98,953百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるＡＴＭ仮払金が172,797百万円となっております。

負債は626,576百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高（譲渡性預金を除く）は369,876百万円となっております。このうち、個人向け普通預金残高が131,456百万円、定期預金残高は95,846百万円となっております。

純資産は131,509百万円となりました。このうち利益剰余金は70,196百万円となっております。

（財政状態）　（単位：百万円）

	前事業年度	当中間期	増減
総資産	652,956	758,086	105,129
負債	527,326	626,576	99,249
純資産	125,629	131,509	5,879

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点では平成24年５月11日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ180百万円増加しております。

３．中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当中間会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
現金預け金	368,518	400,723
コールローン	23,000	42,000
有価証券	98,813	98,953
貸出金	1,916	2,771
前払年金費用	0	－
未収収益	7,206	7,275
ＡＴＭ仮払金	123,554	172,797
その他資産	1,231	1,261
その他の資産	1,231	1,261
有形固定資産	10,954	14,632
無形固定資産	16,693	16,561
繰延税金資産	1,146	1,183
貸倒引当金	△77	△74
資産の部合計	652,956	758,086
負債の部		
預金	331,581	369,876
譲渡性預金	40,690	40,690
コールマネー	19,000	26,700
借用金	24,000	34,000
社債	54,000	84,000
ＡＴＭ仮受金	42,578	56,767
その他負債	15,160	14,169
未払法人税等	6,755	6,432
資産除去債務	265	267
その他の負債	8,139	7,468
賞与引当金	315	347
退職給付引当金	－	26
負債の部合計	527,326	626,576
純資産の部		
資本金	30,505	30,509
資本剰余金	30,505	30,509
資本準備金	30,505	30,509
利益剰余金	64,401	70,196
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	64,401	70,196
繰越利益剰余金	64,401	70,196
自己株式	△0	△0
株主資本合計	125,413	131,214
その他有価証券評価差額金	△4	3
評価・換算差額等合計	△4	3
新株予約権	220	291
純資産の部合計	125,629	131,509
負債及び純資産の部合計	652,956	758,086

(2) 中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
経常収益	44,338	46,744
資金運用収益	232	248
（うち貸出金利息）	57	179
（うち有価証券利息配当金）	141	40
役務取引等収益	44,040	46,457
（うちＡＴＭ受入手数料）	42,204	44,208
その他業務収益	－	10
その他経常収益	65	27
経常費用	28,627	30,212
資金調達費用	1,052	780
（うち預金利息）	302	210
役務取引等費用	5,301	5,781
（うちＡＴＭ設置支払手数料）	4,959	5,273
（うちＡＴＭ支払手数料）	181	222
その他業務費用	3	162
営業経費	22,222	23,462
その他経常費用	46	24
経常利益	15,710	16,531
特別損失	63	245
固定資産処分損	63	37
減損損失	－	208
税引前中間純利益	15,647	16,285
法人税、住民税及び事業税	6,396	6,246
法人税等調整額	△19	△42
法人税等合計	6,377	6,203
中間純利益	9,270	10,081

(3) 中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,503	30,505
当中間期変動額		
新株の発行	2	3
当中間期変動額合計	2	3
当中間期末残高	30,505	30,509
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	30,503	30,505
当中間期変動額		
新株の発行	2	3
当中間期変動額合計	2	3
当中間期末残高	30,505	30,509
資本剰余金合計		
当期首残高	30,503	30,505
当中間期変動額		
新株の発行	2	3
当中間期変動額合計	2	3
当中間期末残高	30,505	30,509
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	0	0
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	53,326	64,401
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,096	△4,287
中間純利益	9,270	10,081
当中間期変動額合計	6,173	5,794
当中間期末残高	59,500	70,196
利益剰余金合計		
当期首残高	53,326	64,401
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,096	△4,287
中間純利益	9,270	10,081
当中間期変動額合計	6,173	5,794
当中間期末残高	59,500	70,196

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
自己株式		
当期首残高	－	△0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	－	△0
株主資本合計		
当期首残高	114,333	125,413
当中間期変動額		
新株の発行	5	6
剰余金の配当	△3,096	△4,287
中間純利益	9,270	10,081
当中間期変動額合計	6,179	5,801
当中間期末残高	120,512	131,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51	△4
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△34	8
当中間期変動額合計	△34	8
当中間期末残高	17	3
評価・換算差額等合計		
当期首残高	51	△4
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△34	8
当中間期変動額合計	△34	8
当中間期末残高	17	3
新株予約権		
当期首残高	154	220
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	66	70
当中間期変動額合計	66	70
当中間期末残高	220	291
純資産合計		
当期首残高	114,539	125,629
当中間期変動額		
新株の発行	5	6
剰余金の配当	△3,096	△4,287
中間純利益	9,270	10,081
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	31	78
当中間期変動額合計	6,210	5,879
当中間期末残高	120,750	131,509

(4) 継続企業の前提に関する注記

当中間会計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当中間会計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

株式取得による企業結合

当社は、FCTI Holdings, LLCとの間で、同社が保有するFinancial Consulting & Trading International, Inc.（本社：米国カリフォルニア州、代表者：Paul Cooley、以下「ＦＣＴＩ」）の全発行済株式を当社が取得することについて平成24年９月６日付で合意し、株式売買契約を締結いたしました。当該合意に基づき平成24年10月６日に全発行済株式を取得しております。

①企業結合の概要

(イ)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　Financial Consulting & Trading International, Inc.
事業の内容　ＡＴＭ運営事業

(ロ)企業結合を行った主な理由

当社においては、将来における成長分野として、国内市場における経験を生かした海外ＡＴＭ展開を検討してまいりましたが、米国市場はＡＴＭ運営事業に関する世界最大の市場であり、かつ事業運営に必要なインフラが整っている有力な市場と位置づけております。

ＦＣＴＩは、米国におけるＡＴＭ運営専門会社として大手の一社であり、ＡＴＭを自社で所有することで手数料設定を主体的に管理できるビジネスモデルを特徴とし、全米展開する大手の小売業者との取引関係を背景として安定的な収益力を有しております。当社によるＦＣＴＩの全株式の取得及び子会社化は、当社による海外ＡＴＭ展開の本格化に向けて、重要な一歩になると考えております。

(ハ)企業結合日

平成24年10月６日

(ニ)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(ホ)取得した議決権比率

100%

(ヘ)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

②被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価　現金 132百万米ドル
取得に直接要した費用　現時点では確定しておりません。